

経営の健全化のための計画 の履行状況に関する報告書

平成15年8月

株式会社 和歌山銀行

目 次

(概要) 経営の概況

1. 15/3 月期決算の概況 P . 1
 - (1) 金融経済環境
 - (2) 15/3 月期決算の概要
 - (3) 自己資本比率 (国内基準)

2. 経営健全化計画の履行概況 P . 9
 - (1) 業務再構築等の進捗状況
 - (2) 経営合理化の進捗状況
 - (3) 不良債権処理の進捗状況
 - (4) 国内向け貸出の進捗状況
 - (5) 配当政策の状況及び今後の考え方
 - (6) その他経営健全化計画に盛り込まれた事項の進捗状況
(地域経済における位置づけについて)
 - (7) 当期利益の計画比大幅未達について

(図表)

1. 収益動向及び計画 P . 23
2. 自己資本比率の推移 P . 29
6. リストラの推移及び計画 P . 32
7. 子会社・関連会社一覧 P . 34
10. 貸出金の推移 P . 35
12. リスク管理の状況 P . 37
13. 金融再生法開示債権の状況 P . 40
14. リスク管理債権情報 P . 41
15. 不良債権処理状況 P . 42
18. 評価損益総括表 P . 43

経営の概況

1. 15/3 月期決算の概況

(1) 金融経済環境

15/3 月期におけるわが国の経済状況は、期前半には企業収益の改善の兆しや輸出の増加等一部に持ち直しの動きが見られたものの、高水準の失業率や賃金の減少、加えてアメリカを中心とした世界経済の先行き不透明感から厳しい状況で推移いたしました。政府は、デフレスパイラルに陥ることを回避するため、日本銀行と協力してデフレ防止に取り組むこととし、6 月には「経済財政運営と構造改革に関する基本方針 2002」を決定し、具現化に向けた取り組みを進めました。

期後半においては、設備投資に下げ止まりが見られたものの、個人消費の弱い動きが続くなか概ね横這いで推移する等、国内需要に依然回復の動きが見られず、中東情勢の緊迫化を背景とし、先行きに対する不透明感により最終需要が引き続き下押しされる懸念が強まりました。政府は、10 月に、不良債権処理の加速等を通じた金融・産業の再生、経済活性化に向けた構造改革加速策、セーフティー・ネットの拡充を柱とする「改革加速のための総合対応策」を取り纏め、構造改革への取り組みを一層強化しました。一方、日本銀行においては、9 月、不良債権問題の克服と金融システムの安定化に向けて、金融機関による保有株式削減努力をさらに促すため、銀行保有株式の買取方針を決定し、3 月には、買取上限額を 2 兆円から 3 兆円へと引き上げました。

金融面においては、日本銀行による潤沢な資金供給のもと、引き続き量的緩和が図られ、短期市場金利は低水準で落ち着いた動きとなりました。また、株価においては、中東情勢や国内景気の先行き不透明感を背景に、低調に推移し 3 月末における日経平均株価は 21 年ぶりに 8,000 円台を割り込みました。

このような金融経済環境のもとで、当行は経営合理化と収益向上による経営体質の抜本的改善を図るため「経営の健全化のための計画」の完遂に向け、経営全般に亘り努力を積み重ねてまいりました。

(2) 15/3 月期決算の概要

イ. 総資産

(単位：億円)

	13/3 月期 実績	14/3 月期 実績	15/3 月期 実績	15/3 月期対 14/3 月期	15/3 月期 計画	15/3 月期 実績対計画
平残	4,393	4,319	4,360	40	4,291	69

健全化計画比で、貸出金が 134 億円下回ったものの有価証券が 41 億円上回ったこと等により、総資産平残は計画を 69 億円上回り 4,360 億円となりました。

(イ) 貸出金

(単位：億円)

	13/3 月期 実績	14/3 月期 実績	15/3 月期 実績	15/3 月期対 14/3 月期	15/3 月期 計画	15/3 月期 実績対計画
平残	3,347	3,269	3,161	108	3,295	134

貸出金平残は、健全化計画を 134 億円下回り、3,161 億円となりました。平残内訳は、企業融資が 2,189 億円、個人融資が 971 億円となっております。主な要因は、14/3 月末に実施した部分直接償却による 38 億円、サービスへの売却による 9 億円の減少の他、地場景況回復の遅延に伴う資金需要の低迷であります。

(ロ) 有価証券

(単位：億円)

	13/3 月期 実績	14/3 月期 実績	15/3 月期 実績	15/3 月期対 14/3 月期	15/3 月期 計画	15/3 月期 実績対計画
平残	464	496	516	19	475	41

有価証券平残は、健全化計画を 41 億円上回り、516 億円となりました。主な要因は、満期保有目的の債券購入（139 億円）を実施したことあります。

(ハ) 繰延税金資産

(単位：億円)

	13/3 月期 実績	14/3 月期 実績	15/3 月期 実績	15/3 月期対 14/3 月期	15/3 月期 計画	15/3 月期 実績対計画
残高	59	58	45	13	60	15

繰延税金資産は、健全化計画比 15 億円の 45 億円を計上いたしました。税効果会計に対し、将来課税所得の見積りを従来に比し、一層厳しく行なったことにより、繰延税金資産の取崩が発生したためであります。

[ただし、45 億円は、株式等評価差額金にかかる税効果相当分（繰延税金負債：2 億円）を差し引きした金額であります。]

ロ．総負債

(単位：億円)

	13/3 月期 実績	14/3 月期 実績	15/3 月期 実績	15/3 月期対 14/3 月期	15/3 月期 計画	15/3 月期 実績対計画
平残	4,192	4,135	4,187	52	4,111	76

総負債平残は、健全化計画を76億円上回り、4,187億円となりました。主な要因は、劣後特約付無担保転換社債(以下、「劣後債」という)が59億円、預金・NCDが12億円上回ったことであります。

(イ) 預金・NCD

(単位：億円)

	13/3 月期 実績	14/3 月期 実績	15/3 月期 実績	15/3 月期対 14/3 月期	15/3 月期 計画	15/3 月期 実績対計画
平残	4,135	4,054	4,065	11	4,052	12

預金・NCD平残は、14/3月期比11億円増加し、4,065億円となりました。

ペイオフ解禁に関連し、定期性預金から要求性預金へのシフトが見られ、定期性預金では14/3月期比245億円減少しましたが、要求性預金では262億円増加いたしました。

この実績は、健全化計画を12億円上回りました。

ハ．資本勘定

(イ) 資本勘定

(単位：億円)

	13/3 月期 実績	14/3 月期 実績	15/3 月期 実績	15/3 月期対 14/3 月期	15/3 月期 計画	15/3 月期 実績対計画
残高	160	96	142	45	224	81

資本勘定は、健全化計画を81億円下回りました。主な要因は、14年9月30日に劣後債120億円を優先株式へと転換した一方で、当期末処理損失76億円を計上したためであります。

(ロ) 資本金

(単位：億円)

	13/3 月期 実績	14/3 月期 実績	15/3 月期 実績	15/3 月期対 14/3 月期	15/3 月期 計画	15/3 月期 実績対計画
残高	53	67	127	60	127	0

資本金は、劣後債を優先株式に転換した結果、14/3 月期比 60 億円増加（資本準備金 60 億円増加）し 127 億円となり、健全化計画に即したものとなりました。

（八）剰余金

（単位：億円）

	13/3 月期 実績	14/3 月期 実績	15/3 月期 実績	15/3 月期対 14/3 月期	15/3 月期 計画	15/3 月期 実績対計画
残高	5 1	4 1	7 6	3 4	8	8 5

剰余金は、14/3 月期比 34 億円減少しました。14/3 月期の損失処理を準備金等の取崩で行なったことと 15/3 月期当期損失が 76 億円となったことが要因であります。15/3 月期健全化計画では、当期利益 8 億円を見込んでいたため、計画を 85 億円下回りました。

当期損失 76 億円を計上したことで、15/3 月期は資本準備金を取り崩すこととなりますが、15 年度以降、更なる収益の向上を目指し、コスト削減の実施等により利益の確保を図り、内部留保の蓄積に努めてまいります。

公的資金による優先株式の償還財源は、25 年 3 月末までに、確保する見込みであります。（償還期限は、26 年 4 月 1 日であります。）

（二）その他有価証券評価差額金

（単位：億円）

	13/3 月期 実績	14/3 月期 実績	15/3 月期 実績	15/3 月期対 14/3 月期	15/3 月期 計画	15/3 月期 実績対計画
残高		1	3	2		3

15/3 月期末の その他有価証券の含み損益は 6 億円であったことから、税効果相当分控除後は 3 億円となりました。

二．利回・利鞘

（イ）資金運用利回

（単位：％）

	13/3 月期 実績	14/3 月期 実績	15/3 月期 実績	15/3 月期対 14/3 月期	15/3 月期 計画	15/3 月期 実績対計画
期中	2.64	2.49	2.34	0.15	2.50	0.16

市場金利の低下により、利回は運用・調達勘定とも 14/3 月期比低下しました。資金運用利回は 14/3 月期比 0.15 ポイント低下し、2.34%となりました。有価証券利回は、14/3 月期比 0.22 ポイント上昇し、1.50%となりましたが、貸出金利回が 0.08 ポイント低下し、2.84%

となりました。

この実績は、健全化計画を 0.16 ポイント下回りました。

(ロ) 資金調達原価

(単位：%)

	13/3 月期 実績	14/3 月期 実績	15/3 月期 実績	15/3 月期対 14/3 月期	15/3 月期 計画	15/3 月期 実績対計画
期中	2.05	1.85	1.65	0.20	1.82	0.17

資金調達原価は、14/3 月期 0.20 ポイント低下し、1.65%となりました。主な低下要因は、市場金利の低下及び高金利預金の獲得抑制等による預金利回りの低下(14/3 月期比 0.09 ポイント低下の 0.07%)と、人件費・物件費を中心とした経費の見直しによる経費率の低下(14/3 月期比 0.10 ポイント低下の 1.56%)等であります。

この実績は、健全化計画を 0.17 ポイント下回りました。

(ハ) 利鞘

預貸金利鞘

(単位：%)

	13/3 月期 実績	14/3 月期 実績	15/3 月期 実績	15/3 月期対 14/3 月期	15/3 月期 計画	15/3 月期 実績対計画
期中	0.99	1.10	1.21	0.11	1.14	0.07

総資金利鞘

(単位：%)

	13/3 月期 実績	14/3 月期 実績	15/3 月期 実績	15/3 月期対 14/3 月期	15/3 月期 計画	15/3 月期 実績対計画
期中	0.59	0.64	0.69	0.05	0.68	0.01

預貸金利鞘は 14/3 月期比 0.11 ポイント改善し、1.21%となり、健全化計画を 0.07 ポイント上回りました。

総資金利鞘は 14/3 月期比 0.05 ポイント改善し、0.69%となり、健全化計画を 0.01 ポイント上回りました。

ホ．収益

(イ) 業務粗利益

(単位：億円)

	13/3 月期 実績	14/3 月期 実績	15/3 月期 実績	15/3 月期対 14/3 月期	15/3 月期 計画	15/3 月期 実績対計画
期中	80	95	99	4	100	0

貸出金の減少と利回りの低下等により、資金運用収益が 14/3 月期比 4 億円減少の 98 億円となりました。一方で、高金利預金の獲得抑制等により、資金調達費用が 3 億円減少の 4 億円となりました。この結果、資金運用収益から資金調達費用を差し引いた資金利益は、94 億円となりました。

また、役務取引等利益は、0.2 億円となった一方で、その他業務利益は、5 億円となりました。

以上により、業務粗利益は、14/3 月期比 4 億円増加し 99 億円となり、健全化計画を若干下回りました。

(ロ) その他業務利益

(単位：億円)

	13/3 月期 実績	14/3 月期 実績	15/3 月期 実績	15/3 月期対 14/3 月期	15/3 月期 計画	15/3 月期 実績対計画
期中	17	0	5	5	0	5

その他業務利益は、国債、政保債の債券売却益計上もあり 5 億円となりました。健全化計画比では、5 億円上回りました。

(ハ) 経費

(単位：億円)

	13/3 月期 実績	14/3 月期 実績	15/3 月期 実績	15/3 月期対 14/3 月期	15/3 月期 計画	15/3 月期 実績対計画
期中	72	67	63	3	67	4

経費は、14/3 月期比 3 億円減少の 63 億円となり、健全化計画を 4 億円下回りました。内訳は、人件費が、平残人員の 14/3 月期比 71 名の減少と給与体系見直し及び一時金の抑制により、健全化計画を 3 億円下回り 36 億円、物件費は 1 億円下回り 24 億円となりました。

(二) 業務純益

業務純益(一般貸倒引当金繰入前)

(単位:億円)

	13/3 月期 実績	14/3 月期 実績	15/3 月期 実績	15/3 月期対 14/3 月期	15/3 月期 計画	15/3 月期 実績対計画
期中	7	27	35	8	32	3

業務純益

(単位:億円)

	13/3 月期 実績	14/3 月期 実績	15/3 月期 実績	15/3 月期対 14/3 月期	15/3 月期 計画	15/3 月期 実績対計画
期中	1	22	14	7	32	17

上記(P.6)「ホ.収益(イ)~(ハ)」の各要因により、業務純益(一般貸倒引当金繰入前)は、14/3月期比8億円増加し、35億円となり、健全化計画を3億円上回りました。しかし、一般貸倒引当金繰入額が21億円発生し、業務純益は、14/3月期比7億円減少の14億円となり、健全化計画を17億円下回りました。

また、業務純益から、一般貸倒引当金繰入額及び国債等債券関係損益を控除した、いわゆるコア業務純益では、14/3月期比2億円増加し30億円となりました。

(ホ) 一般貸倒引当金繰入額

(単位:億円)

	13/3 月期 実績	14/3 月期 実績	15/3 月期 実績	15/3 月期対 14/3 月期	15/3 月期 計画	15/3 月期 実績対計画
期中	6	5	21	15		21

15/3月期は、当面想定される経済・経営環境を踏まえ、貸出債権に対する区分及び引当を、厳格かつ保守的に見直し実施いたしました。また、要管理先の内、特にリスクの大きな先(4先)に対し、当該引当率を加重した引当(10億円)を実施いたしました。この結果、一般貸倒引当金繰入額は、14/3月期比15億円増加の21億円実施し、残高は49億円となり、健全化計画を21億円上回りました。

(へ) 臨時損益

不良債権処理損失額

(単位：億円)

	13/3 月期 実績	14/3 月期 実績	15/3 月期 実績	15/3 月期対 14/3 月期	15/3 月期 計画	15/3 月期 実績対計画
期中	44	59	66	7	25	41

株式等関係損益

(単位：億円)

	13/3 月期 実績	14/3 月期 実績	15/3 月期 実績	15/3 月期対 14/3 月期	15/3 月期 計画	15/3 月期 実績対計画
期中	2	23	8	15		8

不良債権処理損失額は、地価下落に伴う不動産担保価値の減少による追加引当と近畿地区第二地銀にて設立した住宅ローン等の保証会社・畿内総合信用保証株式会社（以下、畿総信）の業況悪化に伴う事業縮小計画の確定、これに加えて当面想定される経済・経営環境を踏まえ、貸出債権に対する区分及び引当を、厳格かつ保守的に見直しを実施した結果、個別貸倒引当金純繰入 62 億円、貸出金償却 4 億円との合計で 66 億円計上しており、健全化計画比では 41 億円上回りました。

株式等関係損益は、株価下落の影響を受け、保有株式の減損処理を余儀なくされたこともあり 8 億円となりました。株式の減損処理については、将来のリスクを最小限にとどめるため、時価が簿価に対し 30% 以上下落している銘柄全てを実施いたしました。健全化計画では、14/3 月期に減損処理及び売却により相応の処理を行ったことから、15/3 月期以降の評価損を見込んでいなかったため、計画を 8 億円下回りました。

(ト) 経常利益

(単位：億円)

	13/3 月期 実績	14/3 月期 実績	15/3 月期 実績	15/3 月期対 14/3 月期	15/3 月期 計画	15/3 月期 実績対計画
期中	40	62	64	2	8	72

以上の結果、経常利益は、14/3 月期比 2 億円減少の 64 億円となり、健全化計画を 72 億円下回りました。

(3) 自己資本比率(国内基準)

(単位：%)

	13/3 月期 実績	14/3 月期 実績	15/3 月期 実績	15/3 月期対 14/3 月期	15/3 月期 計画	15/3 月期 実績対計画
自己資本 比 率	6.52	7.10	6.13	0.97	8.62	2.49
Tier 比 率	5.72	3.56	5.34	1.78	7.85	2.51

当期末における単体の自己資本比率は、14/3 月期比 0.97 ポイント低下し、6.13%となりました。また、Tier 比率は 14/3 月期比 1.78 ポイント改善し、5.34%となりました。健全化計画対比では、それぞれ 2.49 ポイント、2.51 ポイント下回りました。

Tier は、14/3 月期比 43 億円増加し、132 億円となりました。要因は、劣後債の優先株式転換による資本金増加 60 億円と資本準備金増加 60 億円、15/3 月期における損失計上に伴う資本準備金の取崩 76 億円であります。

Tier は、14/3 月期比 69 億円減少し、19 億円となりました。主な要因は、劣後債の優先株式転換に伴い、Tier (負債性資本調達手段) から Tier (資本金、資本準備金) に算入項目が変更となったことであります。

2. 経営健全化計画の履行概況

(1) 業務再構築等の進捗状況

イ. 店舗営業体制の改革

当行の店舗運営は、顧客階層別の推進体制が明確でなく、一律的な推進体制となっております。渉外担当者についても、預貸金の併進活動体制としておりました。平成 14 年 4 月、店質・地域性を考慮し、貸出金推進の観点からイ. 特別店、ロ. 運用強化店、ハ. 預貸併進店、ニ. 個人取引特化店の 4 形態に分類致しました。平成 15 年 4 月には、店質グループの見直しを実施し、現在は次頁のとおりとなっております。

店舗配置は、和歌山市を中心とした展開を図っており、和歌山県下に 23 店舗(うち、和歌山市内に 14 店舗)を配し、地域貢献に努めております。また、和歌山と地域性が共通する大阪南部を中心として大阪府下に 10 店舗、奈良県下に 3 店舗を配しております。

今後も、状況により店質グループの見直し等改革を加えてまいります。

【店舗体制イメージ】

店舗体制	個人取引特化店 15店舗			
	預貸併進店・12店舗			
	運用強化店・5店舗			
	特別店・2店舗			
取引層	大企業	中小企業	中小零細企業	個人

【店舗体制】

		地域別グループ					
		和歌山 Lグループ	和歌山 Pグループ	和歌山 北グループ	和歌山 南グループ	阪奈グループ	阪南グループ
		和歌山市周辺地域		和歌山県 北部	和歌山県 中南部	大阪北部・奈良	大阪南部
店質別グループ	特別店	本店営業部				大阪支店	
	運用強化店				田辺支店	住吉支店 堺支店 守口支店	岸和田支店
	預貸併進店	扇之芝支店 東和歌山支店 松江支店 宮北支店 海南支店 野上支店			新宮支店	橿原支店 高田支店	貝塚支店 東佐野支店 久米田支店
	個人取引特化店		西浜支店 和歌浦支店 紀の川支店 宮部支店 山東支店 貴志川支店	打田支店 橋本支店 五条支店 岩出支店	湯浅支店 箕島支店 御坊支店		高石支店
	出張所			高野口出張所			和泉出張所

ロ．渉外配置体制の改革

平成 14 年 4 月、「基盤強化チーム」を設置、特別店、運用強化店に支店長等経験者（4 名）を融資開拓専任者として配置し、事業先の新規開拓行動中心の活動を展開してまいりました。10 月にはチームを拡充し、営業店支援体制の強化を図りました。

また、各営業店における渉外配置につきましては、平成 14 年 6 月より、市場性、顧客階層別に応じた渉外配置体制の構築の観点から、運用力強化に向け、上記店舗営業体制に併せて、特別店・運用強化店舗中心に融資推進活動主体の融資専任渉外を順次配置し、平成 15 年 4 月現在 12 名を融資専任渉外としております。（平成 15 年 3 月末 9 名）

今後も、引き続き顧客ニーズに応じた渉外活動に改善を目指し、特に、融資推進活動強化店舗を中心に、融資専任者を拡充してまいります。

【融資専任渉外配置状況（平成 15 年 4 月現在）】

店 名	人数	店 名	人数	店 名	人数
本 店 営 業 部	1 名	住 吉	1	高 田	1
東 和 歌 山	1	堺	1	岸 和 田	1
岩 出	1	守 口	1	久 米 田	1
大 阪	2	檀 原	1		

ハ．本部による営業店支援体制

平成 14 年 4 月に新設いたしました「基盤強化チーム」を同年 10 月に拡充し、従来の「企業融資開拓チーム」（4 名）に加え、住宅ローン推進に特化した「住宅ローン推進チーム」（2 名）と、渉外行員の指導教育を目的とした「渉外指導チーム」（1 名）を新設致しました。

また、年金推進を目的とした「年金アドバイザー」（平成 14 年 4 月、2 名を配置）を 10 月に拡充（1 名追加配置し、合計 3 名）し、年金振込口座指定の推進強化と各営業店の渉外行員に対する研修や渉外行員との同行訪問を実施してまいりました。

本部コールセンターにおいては、平成 14 年 10 月、正行員 1 名を追加配備し、平成 15 年 3 月には「マーケティング・コールシステム」を自行開発いたしました。

今後は、本部によるオートコールの継続実施や顧客データの更なる整備、オートコール結果の反映による CRM の拡充を図ることにより業務の効率化に努めます。

二．収益力強化に向けた取組

（イ）貸出金収益の増強

当行の収益構造は、預貸金中心となっており、収益増加に向け貸出金の拡充に努めてまいりましたが、地場景況回復遅延による資金需要の低迷等を要因とし、貸出金は伸び悩みました。貸出金の推進にあたっては、地域の中小・零細企業及び個人のお客様の資金需要を発掘し迅速に対応する商品としてビジネスローン、消費者ローン等の販売を推進してまいりました。

(ロ) 役務取引等の拡大

役務取引等については、既存手数料の減免先の見直しや生命保険の窓口販売（平成 14 年 10 月より）の取扱等により、収益の拡大に努めてまいりました。今後も、お客さまの多様なニーズにお応えすべく、様々なサービスを検討し収益の拡大に繋げてまいります。

(2) 経営合理化の進捗状況

イ. 人件費

(イ) 総額人件費

(単位：億円)

	13/3 月期 実績	14/3 月期 実績	15/3 月期 実績	15/3 月期対 14/3 月期	15/3 月期 計画	15/3 月期 実績対計画
期中	44	40	36	4	39	2

総額人件費は、人事制度改訂（平成 14 年 4 月）に伴う給与体系の見直しと賞与水準の見直し、早期退職優遇制度（平成 14 年 3 月実施）や中途退職による人員の減少により、健全化計画を 2 億円下回り（14/3 月期比 4 億円減少）36 億円となりました。

(ロ) 平均給与月額

(単位：千円)

	13/3 月期 実績	14/3 月期 実績	15/3 月期 実績	15/3 月期対 14/3 月期	15/3 月期 計画	15/3 月期 実績対計画
期中	326	327	317	10	318	1

平均給与月額は、給与体系の見直しによる段階的な給与の引下げ等により、317 千円となり、健全化計画を達成いたしました。

(ハ) 従業員数

(単位：人)

	13/3 月末 実績	14/3 月末 実績	15/3 月末 実績	15/3 月末対 14/3 月末	15/3 月末 計画	15/3 月末 実績対計画
期末	676	618	556	62	594	38

従業員数は、14/4 月に 24 名の採用をいたしましたが、退職による自然減少と早期退職優遇制度（11 名）実施の結果、15/3 月末においては 556 名となり、健全化計画を前倒し達成いたしました。

ロ．物件費

機械化除く物件費

(単位：千円)

	13/3 月末 実績	14/3 月末 実績	15/3 月末 実績	15/3 月末対 14/3 月末	15/3 月末 計画	15/3 月末 実績対計画
期末	1,930	1,867	1,781	86	1,795	14

機械化除く物件費は、恒常的費用の1割削減目標をたて、従業員の経費に対する意識を高め、徹底的な経費削減を実施した結果、14/3 月期比 86 百万円減少の 1,781 百万円となり、健全化計画を達成いたしました。

ハ．店舗数

(単位：店舗)

	13/3 月末 実績	14/3 月末 実績	15/3 月末 実績	15/3 月末対 14/3 月末	15/3 月末 計画	15/3 月末 実績対計画
支店数	38	38	34	4	35	1
出張所数	5	3	2	1	3	1
店舗数 全体	43	41	36	5	38	2

店舗につきましては、平成 14 年 10 月、1 支店、2 出張所を統廃合、11 月には、さらに 1 支店、1 出張所の統廃合と 2 支店の出張所化を実施いたしました。これにより、15/3 月期は、34 支店、2 出張所の合計 36 店舗(14/3 月期比、4 支店、1 出張所、合計 5 店舗減少)となり、健全化計画を前倒し達成いたしました。

【店舗の見直し】

平成 14 年 10 月	松島支店、小倉出張所、隅田出張所を統廃合。
11 月	新通支店、白浜出張所を統廃合。 高野口支店、和泉支店を出張所化。

二．子会社・関連会社の動向

平成 14 年 3 月、和歌山地所(株)の株主構成の移動により、同社が連結対象から外れました。また、同社が保有していた議決権により、当行の実質議決権支配率が 50%となっておりました和歌山銀カード(株)と和銀ファイナンス(株)の両社についても「子会社」の範囲から除外されました。しかし、和歌山銀カード(株)については、和歌山銀行グループとしての協調性を高めるため、同年 10 月に U F J 銀行から、11 月には和歌山地所(株)から株式を取得し、連結対象会社といたしました。

(3) 不良債権処理の進捗状況

15/3 月期の不良債権処理については、地価下落に伴う不動産担保価値の減少による追加引当と畿総信の事業縮小計画の確定、これに加えて当面想定される経済・経営環境を踏まえ、貸出債権に対する区分及び引当を厳格かつ保守的に見直し実施したことから、貸出金の償却 4 億円を含め、不良債権処理額（一般貸倒引当含む）は 87 億円となりました。

一般貸倒引当金は、14/3 月期に採用いたしました倒産確率から、15/3 月期は貸倒実績率に変更したことと、大口リスク内包先に対する予防的な引当もあり 21 億円の純繰入となり、残高は 49 億円となりました。

なお、債権放棄等は実施しておりません。

イ．金融再生法基準による開示債権及び保全率

（単位：億円、％）

金融再生法	14/3 査定額	14/3 保全率	15/3 査定額	15/3 保全率	15/3 対 14/3
破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権	91	100.00	125	100.00	33
危険債権	178	100.00	173	100.00	4
要管理債権	226	69.51	188	73.74	38
小計	496	86.09	487	89.84	9
正常債権	2,726		2,685		41
合計	3,223		3,172		50

「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」が 125 億円となり、14/3 月期比 33 億円増加、「危険債権」が 173 億円、「要管理債権」が 188 億円となり、それぞれ 14/3 月期比 4 億円、38 億円減少いたしました。この結果、開示債権額は、487 億円となり、14/3 月期比 9 億円減少いたしました。

また、開示債権に対する担保等保全及び貸倒引当金等による保全率は、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」及び「危険債権」が 100.00%、「要管理債権」が 73.74%となり、総保全率では 89.84%となりました。

なお、開示債権比率は 15.36%であります。

ロ．リスク管理債権基準による開示債権及び保全率

(単位：億円、%)

リスク管理	14/3 査定額	14/3 保全率	15/3 査定額	15/3 保全率	15/3 対 14/3
破綻先債権	42	100.00	43	100.00	0
延滞債権	223	100.00	255	100.00	31
小計	265	100.00	298	100.00	32
3ヵ月以上延滞債権	4	69.51	2	73.74	2
貸出条件緩和債権	221		185		35
合計	492	85.97	486	89.83	5

「破綻先債権」が14/3月期比やや増加し43億円、「延滞債権」も14/3月期比31億円増加し255億円となりました。また、「3ヵ月以上延滞債権」は2億円、「貸出条件緩和債権」は185億円となり、それぞれ14/3月期比2億円、35億円減少いたしました。この結果、開示債権額は14/3月期比5億円減少の486億円となりました。

また、開示債権額に対する担保等保全及び貸倒引当金等による保全率は、「破綻先債権」及び「延滞債権」が100.00%、「3ヵ月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」が73.74%となり、総保全率は89.83%となりました。

なお、開示債権比率は15.49%であります。

(4) 国内向け貸出の進捗状況

(単位：億円)

残高	13/3 月末実績	14/3 月末実績	15/3 月末実績
国内貸出	3,352	3,189	3,143
うち中小企業向け貸出	2,163	2,075	1,987

(単位：億円)

実勢ベース	15/3 月末増加実績	15/3 月末増加計画	15/3 月末実績対計画
国内貸出	0	30	30
うち中小企業向け貸出	40	21	61

15年3月末計画達成に向けて、貸出案件の実行状況や保有状況等の本部宛毎日報告による貸出残高管理体制の下、不振店舗に対する臨店指導やヒアリングを実施してまいりました。また、平成14年9月には9名の融資専任渉外を配置、10月には「住宅ローン推進チーム」を設置いたしました。さらに、地域内優良企業先の融資開拓リスト登録制度を設け、店長席の行動強化により貸出量増加を図る方針とし、当該リストに基づく各店ヒアリングの実施により融資案件

の進捗状況を把握し推進強化を図ってまいりました。具体的には、下期には「貸出金残高増強キャンペーン」を実施し、貸出金残高と中小企業向け貸出金残高の増加に努めました。この結果、事業性融資では、14/3 月期比 24 億円増加いたしました。

しかしながら、地場景況回復の遅延に伴う資金需要低迷等を要因とし、15/3 月末の国内向け貸出は、実勢ベースで 14/3 月末比同水準に留まり、うち中小企業向け貸出残高は、実勢ベースで 14/3 月末比 40 億円の減少となりました。

減少要因の中には、保証協会保証付貸出金の代位弁済（31 億円）、財務リストラの観点からの有利子負債の圧縮（35 億円）及び中小企業・個人事業者への円滑な資金供給の一環である金融安定化特別保証（時限保証制度であり、現在本保証制度の新規取扱は不可）の約定返済（39 億円）等もあります。これらの要因を除いた実態ベースでは、国内向け貸出が 14/3 月末比 107 億円増加の 3,296 億円、うち中小企業向け貸出が 14/3 月期比 65 億円増加の 2,141 億円となります。

なお、早期健全化法に規定されている中小企業向け貸出の趣旨に反するような貸出は含まれておりません。

（５）配当政策の状況及び今後の考え方

配当につきましては、金融機関という公共性の高い業種であるため、従来から経営体質の強化並びに内部留保に努める一方、安定的な配当の継続を基本方針としてまいりました。

15/3 月期につきましては、株式市況の低迷による保有株式の減損処理に加え、今後の経済状況等を踏まえ、貸出債権に対する区分・引当をより厳格かつ保守的に見直し実施いたしました結果、当期損失を計上することとなり配当利益が確保できず、誠に遺憾ながら普通株式、優先株式ともに配当を見送ることとさせていただきます。

今後、優先株式につきましては、健全化計画の着実な実行による収益力の強化を図り、所定の配当を実施してまいります。また、内部留保を蓄積し、消却財源の確保に努めてまいります。

普通株式の配当につきましては、今後の業績の状況により検討してまいります。

（６）その他経営健全化計画に盛り込まれた事項の進捗状況（地域経済における位置づけ）

イ．責任ある経営体制の確立に向けて

（イ）コンプライアンス態勢の整備

当行は、平成 12 年 7 月、「コンプライアンスに関する基本方針」を制定し、法令遵守（コンプライアンス）を経営の最重要課題と位置付け、“地域社会への貢献”という地域金融機関の使命を役職員全員が再確認し、一丸となりコンプライアンスに取り組むことを宣言しております。平成 14 年 4 月には、法令遵守体制の確立と不正・トラブル防止機能の強化を目的に「法務リスク管理方針」を制定し、社長はじめ役員は、年頭所感、支店長会議や営業店臨店時等あらゆる機会を通じて法令等遵守の重要性についての考え方を徹底しております。

今後は、役員が講師となり、従業員を対象とした有効なコンプライアンス研修や勉強会の開催も検討してまいります。

【 組織体制 】

A . コンプライアンス委員会

法令の遵守、企業倫理の確立、内部管理の実践にかかる事項について、全般的な方針・具体的施策等の審議、決定するという目的をもって、コンプライアンス担当役員を委員長、本部部長を委員とするコンプライアンス委員会を平成 12 年 4 月に設置致しました。同年 11 月に、コンプライアンス態勢を客観的視点から判断し、一層の法令や様々なルール遵守の厳格性を高めるために、顧問弁護士 2 名を同委員会の委員といたしました。さらに、平成 15 年 1 月、委員長を社長に変更、常務会直結の組織と位置付け、経営トップが直接的に関与できる実効性のあるコンプライアンス委員会としております。また、コンプライアンス態勢の整備状況の進捗状況についても、同委員会にて検討審議した後、四半期毎に取締役会へ報告しております。

B . 人事・賞罰委員会

平成 15 年 1 月、従来の「人事委員会」を「人事・賞罰委員会」に呼称変更し、常務会直属に位置付け、審議事項の中から表彰、懲戒にかかる事項に対し迅速に対応できる体制といたしました。

C . コンプライアンス担当者の設置

コンプライアンスに関する研修・啓蒙活動、質問・相談への対応等、全役職員のコンプライアンス意識の高揚を目的に、平成 11 年 3 月にコンプライアンス担当者を以下のとおり設置いたしました。

営業店（出張所）・・・営業店長（所長）
本 部・・・課長（部内で複数課長がある場合は所属長の指名者）

平成 15 年 1 月、コンプライアンス体制の強化と本部各部・各営業店における役割の明確化を図るため「コンプライアンス規程」を改訂し、以下のとおり、コンプライアンス責任者と、啓蒙活動を行なうコンプライアンス担当者を配置いたしました。

< コンプライアンス責任者 > 営業店（出張所）・・・営業店長（所長） 本 部・・・部長
< コンプライアンス担当者 > 営業店（出張所）・・・コンプライアンス責任者による指名者 本 部・・・ ”

D. 「コンプライアンス・マニュアル」の制定

コンプライアンス態勢の徹底・強化をより図るため、平成 12 年 10 月、「コンプライアンス・マニュアル」を改訂しております。当該マニュアルでは、コンプライアンスを経営の最重要課題と位置付けるとともに、17 項目の「行動規範」を定め、さらに「具体的行動規範」を制定しております。また、相互牽制機能の充実の観点から法令等遵守違反などの不正行為発見時の報告体制を明確にしております。

平成 15 年 1 月、「コンプライアンス・マニュアル」を再度改訂し、「行動規範」を従来の「就業規則」に基づくものから「経営理念」に基づくものに変更し、和歌山銀行員としてのあるべき姿を明確にいたしました。

E. コンプライアンスに関するアンケート等の実施

平成 12 年 10 月から年 1 回、コンプライアンスに関するアンケートを全行員に実施し、コンプライアンス体制の現状認識及び問題点等を把握しております。またアンケート内容の改善等をコンプライアンス委員会において審議、検討するとともに、取締役会へ報告を行いコンプライアンス体制の強化に努めております。

また、平成 14 年 5 月に「コンプライアンス・チェックリスト」(コンプライアンス担当者による自職場チェック)及び全従業員を対象とした「コンプライアンスに係る自己チェックリスト」を制定いたしました。更なるコンプライアンス態勢の整備を図ることを目的としており、半年に 1 回実施しております。実施結果についてはコンプライアンス委員会に報告するとともに、特筆すべき事項は取締役会等へ報告する体制としております。

F. コンプライアンス教育体制

(A) 職場におけるコンプライアンス研修

平成 12 年 12 月より、月に 1 回、営業店及び本部のコンプライアンス担当者による職場研修を実施し、コンプライアンスに対する知識の向上を図っております。

(B) コンプライアンス統括部署によるコンプライアンステストの実施

平成 12 年 12 月より、月に 2 回、コンプライアンス統括部署が作成したコンプライアンスに関するテストを全行員に実施し、法令等の知識向上に努めております。

(C) 本部集合研修等の実施

本部職階層別集合研修において、必ずコンプライアンス項目を組み入れコンプライアンスの知識、意識向上に努めております。また、平成 14 年 11 月から 12 月の間において、パート・嘱託行員に対するコンプライアンス研修を実施、全社的にコンプライアンスの浸透を図っております。

ロ．地域経済における位置づけ

(イ) 営業基盤の概況

15/3 月期における和歌山県の経済情勢は、機械、繊維等の生産量に依然回復の兆しが見えず、大型小売店販売額が引き続き減少するなど、依然厳しい状況が続いております。

このような環境のもと、当行は、地域社会に円滑な資金供給等を行なってまいりました結果、14/3 月期と比較し、預金、貸出金ともに残高は増加いたしました。シェアでは、預金は昨年と同水準ながら、貸出金は増加いたしました。

【和歌山県内における貸出金残高】

(単位:億円)

	平成8年3月末	平成14年3月末	平成15年3月末	増減8年対14年3月	増減8年対15年3月
当 行	1,685(5.25%)	1,802(7.12%)	1,807(7.68%)	117	122
地 元 地 銀	12,618	10,769	10,049	1,849	2,569
そ の 他	17,784	12,725	11,663	5,059	6,121
合 計	32,085	25,296	23,519	6,789	8,566

(注)その他は、都銀、信託銀、地銀(地元以外)、第二地銀(当行以外)、信金等

(注)信金等の平成15年3月末の計数は、資料の制約により、平成14年9月末の計数としています。

(注)当行欄の()書きは、シェア

(注)平成8年3月は、阪和銀行破たん前

【和歌山県内における預金残高】

(単位:億円)

	平成8年3月末	平成14年3月末	平成15年3月末	増減8年対14年3月	増減8年対15年3月
当 行	2,471(4.49%)	2,881(5.09%)	2,906(5.09%)	410	435
地 元 地 銀	19,630	20,480	20,108	850	478
そ の 他	32,976	33,284	34,089	308	1,113
合 計	55,078	56,646	57,103	1,568	2,025

(注)その他は、都銀、信託銀、地銀(地元以外)、第二地銀(当行以外)、信金等

(注)信金等の平成15年3月末の計数は、資料の制約により、平成14年9月末の計数としています。

(注)当行欄の()書きは、シェア

(注)平成8年3月は、阪和銀行破たん前

(口) 中小企業等の取引の推移

中小企業等に対して資金供給に努めましたが、資金需要の低迷、15/3月末における償却等(47億円)により、中小企業等貸出残高は当行全体で2,910億円、和歌山県内で1,807億円となり、14/3月期に比して各々176億円、82億円減少いたしました。

【中小企業等の取引】

<平成8年3月末>

(単位:億円)

	平成8年3月末	
	当行全体(A)	和歌山県内(B)
中小企業等貸出金残高(X)	2,957	1,563
総貸出金残高(Y)	3,140	1,681
比率(X÷Y)	94.1%	92.9%

<平成14年3月末>

(単位:億円)

	平成14年3月末	
	当行全体(C)	和歌山県内(D)
中小企業等貸出金残高(X)	3,086	1,716
総貸出金残高(Y)	3,189	1,802
比率(X÷Y)	96.7%	95.2%

<平成15年3月末>

(単位:億円)

	平成15年3月末	
	当行全体(E)	和歌山県内(F)
中小企業等貸出金残高(X)	2,910	1,634
総貸出金残高(Y)	3,143	1,807
比率(X÷Y)	92.5%	90.4%

<比較表>

(単位:億円)

	増減8年対14年3月		増減8年対15年3月		増減14年3月対15年3月	
	当行全体(C-A)	和歌山県内(D-B)	当行全体(E-A)	和歌山県内(F-B)	当行全体(E-C)	和歌山県内(F-D)
中小企業等貸出金残高(X)	129	153	47	71	176	82
総貸出金残高(Y)	49	121	3	126	46	5
比率(X÷Y)	2.6%	2.3%	1.6%	2.5%	4.2%	4.8%

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(但し、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(但し、卸売業、サービス業は100人、小売業は50人)以下の会社及び個人であります。

表 1

【和歌山県内の預貸金残高推移】

(単位:億円)

		平成8年3月末	平成14年3月末	平成15年3月末	増 8年対14年3月	減 8年対15年3月
和歌山市	貸出金残高	1,099	1,056	1,110	43	11
	預金残高	1,552	1,654	1,664	102	112
	店舗数	16	14	11	2	5
海南市	貸出金残高	107	112	106	5	1
	預金残高	148	178	186	30	38
	店舗数	2	2	2	0	0
有田市	貸出金残高	44	43	39	1	5
	預金残高	61	76	72	15	11
	店舗数	1	1	1	0	0
有田郡	貸出金残高	39	41	37	2	2
	預金残高	65	83	87	18	22
	店舗数	1	1	1	0	0
御坊市	貸出金残高	26	34	33	8	7
	預金残高	56	106	115	50	59
	店舗数	1	1	1	0	0
田辺市	貸出金残高	113	133	131	20	18
	預金残高	103	133	186	30	83
	店舗数	1	1	1	0	0
西牟婁郡	貸出金残高	9	13		4	9
	預金残高	43	57		14	43
	店舗数	1	1		0	1
新宮市	貸出金残高	44	50	44	6	0
	預金残高	47	64	63	17	16
	店舗数	1	1	1	0	0
那賀郡	貸出金残高	103	190	183	87	80
	預金残高	225	321	333	96	108
	店舗数	3	3	3	0	0
伊都郡	貸出金残高	47	62	17	15	30
	預金残高	59	65	56	6	3
	店舗数	1	1	1	0	0
橋本市	貸出金残高	55	67	100	12	45
	預金残高	114	145	141	31	27
	店舗数	2	2	2	0	0
和歌山県	貸出金残高	1,685	1,802	1,807	117	122
	預金残高	2,471	2,881	2,906	410	435
	店舗数	30	28	23	2	7

(注)平成15年3月末は、店舗統廃合に伴う預・貸金の異動がございます。

(7) 当期利益の計画比大幅未達について

イ．当期利益が計画比大幅未達となった理由

15/3 月期は、コア業務純益（業務純益から一般貸倒引当金繰入額及び国債等関係損益を除いたもの）が 14/3 月期比 2 億円増加の 30 億円を確保し、当行の収益は順調に推移いたしました。しかしながら、当期利益は、株式市況の低迷や当面想定される経済・経営環境を踏まえ、貸出債権に対する区分及び引当を厳格かつ保守的に実施したこと等により、損失を計上することとなりました。この結果、配当利益が確保できず、優先株式・普通株式ともに無配とさせていただきます。

(イ) 株価下落

株価の影響につきましては、経営健全化計画策定時点において、日経平均株価は 9,500 円の水準で推移するものと想定しておりましたが、15/3 月末における日経平均株価の終値は 7,972.71 円となりました。この結果、保有株式等の減損処理を余儀なくされ、当行基準において 7 億円の費用処理が発生することとなりましたが、将来のリスクを最小限にとどめるため、30%以上下落銘柄全ての減損処理を実施することとしたことから、8 億円の株式償却が発生することとなりました。また、純投資株式もロスカットルール適用により 1 億円の売却損を計上し、株式等関連費用として合計 9 億円の負担となりました。

(ロ) 不良債権処理

地価下落に伴う不動産担保価値の減少による追加引当と畿総信の事業縮小計画の確定、これに加えて当面想定される経済・経営環境を踏まえ貸出債権に対する区分及び引当を厳格かつ保守的に実施し、貸出金償却、個別貸倒引当金繰入額、一般貸倒引当金繰入額を併せた不良債権処理額が 87 億円となりました。

以上のことから、当行は、平成 15 年 8 月 1 日に業務改善命令を受けました。抜本的な収益改善策等については、今後提出いたします「経営の健全化のための計画」において記載いたします。

(図表1 - 1)収益動向及び計画

	13/3月期 実績	14/3月期 実績	15/3月期 計画	15/3月期 実績	備考 (注2)
(規模) <資産、負債は平残、資本勘定は未残> (億円)					
総資産	4,393	4,319	4,291	4,360	
貸出金	3,347	3,269	3,295	3,161	1
有価証券	464	496	475	516	2
特定取引資産					
繰延税金資産<未残>	59	58	60	45	3
総負債	4,192	4,135	4,111	4,187	
預金・NCD	4,135	4,054	4,052	4,065	4
債券					
特定取引負債					
繰延税金負債<未残>					
再評価に係る繰延税金負債<未残>	4	4	4	3	
資本勘定計	160	96	224	142	
資本金	53	67	127	127	5
資本準備金	41	56	82	81	5
その他資本剰余金					
利益準備金	7	7	0		
剰余金 (注1)	51	41	8	76	6
土地再評価差額金	6	5	5	5	
その他有価証券評価差額金		1		3	
自己株式		0		0	
(収益) (億円)					
業務粗利益	80	95	100	99	
資金運用収益	109	102	104	98	7
資金調達費用	11	7	5	4	8
役務取引等利益	0	0	0	0	
特定取引利益					
その他業務利益	17	0	0	5	
国債等債券関係損()益	18	0		5	9
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	7	27	32	35	10
業務純益	1	22	32	14	
一般貸倒引当金繰入額	6	5		21	11
経費	72	67	67	63	12
人件費	44	40	39	36	
物件費	25	24	26	24	
不良債権処理損失額	44	59	25	66	13
株式等関係損()益	2	23		8	
株式等償却		5		8	14
経常利益	40	62	8	64	15
特別利益	0	1	0	0	
特別損失	2	32	0	1	
法人税、住民税及び事業税	0	0	0	0	
法人税等調整額	17	0		11	
税引後当期利益	24	93	8	76	16
(配当) (億円、円、%)					
配当可能利益	42		7		
配当金総額(中間配当を含む)	1		2		17
普通株配当金	1				
優先株配当金 < 公的資金分 >			1		
優先株配当金 < 民間調達分 >			0		
1株当たり配当金(普通株)	3.0				
配当率(優先株 < 公的資金分 >)			1.3		
配当率(優先株 < 民間調達分 >)			2.0		
配当性向			26.05		

(注1) 利益剰余金のうち、利益準備金以外のものを記載しております。

	13/3月期 実績	14/3月期 実績	15/3月期 計画	15/3月期 実績	備考 (注2)
(経営指標)	(%)				
資金運用利回(A)	2.64	2.49	2.50	2.34	
貸出金利回(B)	3.00	2.92	2.93	2.84	
有価証券利回	1.68	1.28	1.25	1.50	
資金調達原価(C)	2.05	1.85	1.82	1.65	
預金利回(含むNCD)(D)	0.25	0.16	0.12	0.07	
経費率(E)	1.76	1.66	1.67	1.56	
人件費率	1.07	1.00	0.96	0.88	
物件費率	0.61	0.59	0.64	0.60	
総資金利鞘(A)-(C)	0.59	0.64	0.68	0.69	18
預貸金利鞘(B)-(D)-(E)	0.99	1.10	1.14	1.21	
非金利収入比率	22.17	0.00	0.51	5.23	
OHR(経費/業務粗利益)		70.79		63.89	19
ROE(一般貸引前業務純益/資本勘定<平残>)	4.41	21.65	20.19	30.01	20
ROA(一般貸引前業務純益/総資産<平残>)	0.17	0.64	0.75	0.82	
修正コア業務純益ROA(注2)				0.70	

(注2) (一般貸引前業務純益 - 国債等債券損益 - 子会社配当等) / (総資産 - 支払承諾見返) <平残>

(注3) 状況説明は、備考欄にマーク(1~20)するとともに別紙にまとめて記載しております。

(図表1) 収益動向及び計画 状況説明 [備考(注)に対応]

1. 貸出金

健全化計画比 134 億円、要因として前期末(14年3月末)に部分直接償却(38 億円)、バ
ルクセール(9 億円)を実施した影響と地場景況回復遅延に伴う企業・個人の需資低迷が主な
ものと考えられます。

2. 有価証券

健全化計画比 +41 億円、債券の購入(10年国債中心に139 億円)を期初に実施したことが要
因であります。

3. 繰延税金資産

健全化計画比 15 億円、計上すべき繰延税金資産算定に際し、将来課税所得の見積りを、従
来に比し一層厳しく行なったことにより、取崩が発生したためであります。

4. 預金・NCD

健全化計画比 +12 億円。定期預金のペイオフ解禁により定期性預金から要求性預金へのシフ
トが見られました。14/3 月期比では、定期性預金は 245 億円、要求性預金は +262 億円で預
金全体では +11 億円であります。なお、定期性預金のうち、当行がメイン獲得目標とする小口
コア定期預金(スーパー定期)は14/3 月期比 +4 億円でありました。

5. 資本金・資本準備金

健全化計画比 81 億円。受け入れた劣後特約付無担保転換社債(120 億円)を、9 月に優先
株式に転換したことにより、資本金・資本準備金は、それぞれ14/3 月期比 +60 億円となりま
した。(14/3 月期の資本金 67 億円、損失処理後の資本準備金 21 億円)

6. 剰余金

健全化計画比 85 億円、15/3 月期当期損失が76 億円となったことが要因であります。

7. 資金運用収益

資金運用収益の概要を占める貸出金利息は健全化計画比 6 億円、前述の貸出量の減少に加
え、貸出金利回が 0.09%となったことが要因であります。

8. 資金調達費用

資金調達費用の概要を占める預金利息は健全化計画比 1 億円、預金利回が 0.05%となっ
たことが要因であります。

9. 国債等債券関係損益

健全化計画比 +5 億円、国債・政保債等の債券を売却し、売却益 5 億円を計上いたしました。

10. 業務純益(一般貸倒引当金繰入前)

健全化計画 32 億円に対し15/3 月期 35 億円(+3 億円)、資金利益の減少はあったものの、
健全化計画に沿った経費の圧縮(健全化計画比 4 億円)により基礎収益の改善が図れたもの
と考えます。なお、債券5勘定戻を除いたコア業務純益は14/3 月期 27 億円に対し30 億円(+
2 億円)となっております。

11. 一般貸倒引当金繰入額

健全化計画比 + 21 億円、当面想定される経済・経営環境を踏まえ貸出債権に対する区分及び引当を、厳格かつ保守的に見直しを実施したことと、要管理先のうち特にリスクの大きな先（4 先）に対し、当該引当率を加重した引当を実施（10 億円）したことにより、引当額は 49 億円となり、純繰入 21 億円を計上いたしました。内訳は、正常先 2 億円（0.108%）・一般要注意先 9 億円（3.750%）・要管理先 27 億円（11.251%）・大口リスク内包先 10 億円であります。

12. 経費

健全化計画比 4 億円（人件費 2 億円、物件費 1 億円、税金 + 0.2 億円）となりました。人件費の減少は、人事制度改訂（14 年 4 月）に伴う給与の段階的引下げと一時金の抑制、平残人員の減少（71 名）が要因であります。

13. 不良債権処理損失額

15/3 月期の実施額は 66 億円（健全化計画比 + 41 億円）でありました。内訳は、貸出金償却 4 億円、個別貸倒引当金純繰入額 62 億円であります。要因は、地価下落に伴う不動産担保価値の減少による追加引当と畿総信（畿内第二地銀にて設立した住宅ローン等の保証会社）の業況悪化に伴う事業縮小計画の確定、これに加えて当面想定される経済・経営環境を踏まえ貸出債権に対する区分及び引当を、厳格かつ保守的に見直しを実施したことによる不良債権処理が主なものであります。

14. 株式等償却

15/3 月期の減損処理実績は 8 億円（健全化計画比 + 8 億円）であります。株価下落の影響を受け、保有株式の減損処理を余儀なくされ、当行基準において 7 億円の費用処理が発生することとなりましたが、将来リスクを最小限にとどめるため、時価が簿価に対し 30% 以上下落している銘柄全ての減損処理を実施することとしたことから、約 1 億円の追加処理が発生することとなりました。また、純投資株式もロスカットルール適用により 1 億円の売却損を計上しました。

15. 経常利益

注記 10. ~ 14. の結果、健全化計画比 72 億円の 64 億円となりました。

16. 税引後当期利益

計上すべき繰延税金資産算定に際し、将来課税所得の見積りを、従来に比し一層厳しく行なったことにより、繰延税金資産の取崩が発生し 76 億円（健全化計画比 85 億円）となりました。

17. 配当金総額

剰余金が確保できず、誠に遺憾ながら普通株式、優先株式ともに配当を見送らせていただくこととなりました。

18. 総資金利鞘

資金運用利回（健全化計画比 0.16%）、資金調達原価（同 0.17%）ともに健全化計画を下回ったものの、資金調達原価を構成する預金利回の低下（同 0.05%）および経費率の低下（同 0.11%）が有効に働き総資金利鞘は拡大いたしました。（同 + 0.01%）

19. OHR

14/3月期比 6.90%、経費は人件費を中心に圧縮に努めた結果、14/3月期比 4億円となったためであります。

20. ROE

健全化計画比 +9.82%の30.01%となりました。資本勘定<平残>が健全化計画を82億円下回ったことと、業務純益(一般貸倒引当金繰入前)が健全化計画を上回った(+8億円)ことによります。

(図表1 - 2)収益動向(連結ベース)

	14/3月期 実績	15/3月期 実績
(規模)<未残> (億円)		
総資産	4,340	4,273
貸出金	3,189	3,139
有価証券	420	517
特定取引資産		
繰延税金資産	58	45
少数株主持分	0	2
総負債	4,243	4,128
預金・NCD	4,055	4,084
債券		
特定取引負債		
繰延税金負債		
再評価に係る繰延税金負債	4	3
資本勘定計	96	142
資本金	67	127
資本剰余金	56	81
利益剰余金	34	76
土地再評価差額金	5	5
その他有価証券評価差額金	1	3
為替換算調整勘定		
自己株式	0	0
(収益) (億円)		
経常収益	115	113
資金運用収益	103	98
役務取引等収益	9	7
特定取引収益		
その他業務収益	0	5
その他経常収益	1	1
経常費用	178	178
資金調達費用	7	4
役務取引等費用	5	6
特定取引費用		
その他業務費用	3	2
営業経費	67	62
その他経常費用	94	102
貸出金償却	19	5
貸倒引当金繰入額	48	83
一般貸倒引当金繰入額	5	21
個別貸倒引当金繰入額	36	62
経常利益	63	64
特別利益	1	0
特別損失	33	1
税金等調整前当期純利益	94	65
法人税、住民税及び事業税	0	0
法人税等調整額	0	11
少数株主利益	0	0
当期純利益	94	76

(図表2)自己資本比率の推移 ... 採用している基準(国内基準)

(単体)

(億円)

	13/3月期 実績	14/3月期 実績	15/3月期 計画	15/3月期 実績	備考 (注2)
資本金	53	67	127	127	1
うち普通株式	53	53	53	53	
うち優先株式(非累積型)		14	74	74	1
優先出資証券					
資本準備金	41	21	82	4	2
利益準備金	7		0		3
その他有価証券の評価差損					
任意積立金	49		4		
次期繰越利益	1		1		
自己株式		0	0	0	
その他					
Tier 計	152	89	216	132	
(うち税効果相当額)	(59)	(58)	(60)	(45)	
優先株式(累積型)					
優先出資証券					
永久劣後債		69			
永久劣後ローン					
有価証券含み益					
土地再評価益	5	4	4	4	
貸倒引当金	16	15	17	15	
その他					
Upper Tier 計	21	89	21	19	
期限付劣後債					
期限付劣後ローン					
その他					
Lower Tier 計					
Tier 計	21	89	21	19	
Tier					
控除項目	0	0	0	0	
自己資本合計	173	178	237	151	

(億円)

リスクアセット	2,661	2,507	2,749	2,479	4
オンバランス項目	2,637	2,485	2,724	2,459	
オフバランス項目	24	22	25	19	
その他(注1)					

(%)

自己資本比率	6.52	7.10	8.62	6.13	5
Tier 比率	5.72	3.56	7.85	5.34	

(注1) マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額。

(注2) 状況説明は、備考欄にマーク(1~5)するとともに別紙にまとめて記載しております。

(図表 2) 自己資本比率の推移 状況説明 [備考(注2)に対応]

1. 資本金

受け入れた劣後特約付転換社債(120億円)を、14年9月に優先株式に転換したことにより、14/3月期比+60億円となり、健全化計画どおりとなりました。

2. 資本準備金

健全化計画比 78億円、14年9月に劣後特約付転換社債を優先株式に転換いたしましたが、15/3月期の繰越損失を資本準備金の取崩にて処理したことが要因であります。

3. 利益準備金

当期損失計上に伴い無配とさせていただいたことから、利益準備金の積立は行なっておりません。

4. リスクアセット

国債等(政府向債権)の購入によりリスクウエイトゼロ資産の増加も寄与し、リスクアセットは健全化計画比 270億円の2,479億円となりました。

5. 自己資本比率

注記1.~4.の結果、自己資本比率は6.13%となり、Tier 比率は5.34%となりました。健全化計画比では、各々 2.49%、 2.51%となりました。

(連結)

(億円)

	13/3月期 実績	14/3月期 実績	15/3月期 計画	15/3月期 実績	備考
資本金	53	67	127	127	
うち普通株式	53	53	53	53	
うち優先株式(非累積型)		14	74	74	
優先出資証券					
資本準備金	41	21	81	81	
その他有価証券の評価差損					
自己株式	0	0	0	0	
為替換算調整勘定					
剰余金	55	0	8	76	
その他	6		2	2	
Tier 計	156	89	220	134	
(うち税効果相当額)	(58)	(58)	(56)	(45)	
優先株式(累積型)					
優先出資証券					
永久劣後債		69			
永久劣後ローン					
有価証券含み益					
土地再評価益	5	4	4	4	
貸倒引当金	16	15	17	15	
その他					
Upper Tier 計	22	89	21	19	
期限付劣後債					
期限付劣後ローン					
その他					
Lower Tier 計					
Tier 計	22	89	21	19	
Tier					
控除項目	0	0	0	0	
自己資本合計	178	178	241	154	

(億円)

リスクアセット	2,710	2,514	2,763	2,481	
オンバランス項目	2,686	2,491	2,738	2,462	
オフバランス項目	24	22	25	19	
その他(注)					

(%)

自己資本比率	6.57	7.09	8.74	6.21	
Tier 比率	5.78	3.55	7.97	5.43	

(注1) マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額。

(図表6)リストラの推移及び計画

	13/3月末 実績	14/3月末 実績	15/3月末 計画	15/3月末 実績	備考 (注)
(役職員数)					
役員数 (人)	9	10	9	8	1
うち取締役(()内は非常勤) (人)	6(1)	7(1)	6(1)	5(0)	1
うち監査役(()内は非常勤) (人)	3(2)	3(2)	3(2)	3(2)	
従業員数(注) (人)	676	618	594	556	2

(注)事務職員、庶務職員合算。在籍出向者を含み、嘱託、パート、派遣社員は除いております。

(国内店舗・海外拠点数)

	13/3月末 実績	14/3月末 実績	15/3月末 計画	15/3月末 実績	備考 (注)
国内本支店(注1) (店)	38	38	35	34	3
海外支店(注2) (店)			0		
(参考)海外現地法人 (社)			0		

(注1)出張所、代理店、インスタブランチ、払込専門支店、共同利用ATM管理専門支店を除いております。

(注2)出張所、駐在員事務所を除いております。

	13/3月期 実績	14/3月期 実績	15/3月期 計画	15/3月期 実績	備考 (注)
(人件費)					
人件費 (百万円)	4,463	4,069	3,900	3,617	4
うち給与・報酬 (百万円)	2,796	2,744	2,476	2,460	
平均給与月額 (千円)	326	327	318	317	

(注)平均年齢36.25歳(平成15年3月末)。

(役員報酬・賞与)

	13/3月期 実績	14/3月期 実績	15/3月期 計画	15/3月期 実績	備考 (注)
役員報酬・賞与(注) (百万円)	78	99	88	87	
うち役員報酬 (百万円)	76	97	87	87	
役員賞与 (百万円)	2	1	0	0	
平均役員(常勤)報酬・賞与 (百万円)	11	13	13	13	
平均役員退職慰労金 (百万円)			10	8	

(注)人件費及び利益処分によるものの合算。また、使用人兼務の場合、使用人部分を含んでおります。

(物件費)

	13/3月期 実績	14/3月期 実績	15/3月期 計画	15/3月期 実績	備考 (注)
物件費 (百万円)	2,550	2,430	2,634	2,463	5
うち機械化関連費用(注) (百万円)	620	562	839	681	
除く機械化関連費用 (百万円)	1,930	1,867	1,795	1,781	

(注)リース等を含む実質ベースで記載しております。

(注)状況説明は、備考欄にマーク(1~5)するとともに別紙にまとめて記載しております。

(図表 6) リストラの推移及び計画 状況説明 [備考(注)に対応]

1 . 役員数・うち取締役数

14年6月の定時株主総会において取締役1名が退任、8月に社外取締役1名が逝去したため、役員数・取締役数ともに健全化計画比 1名となりました。

2 . 従業員数

早期退職優遇制度と中途退職等により556名となり、健全化計画を達成いたしました。

3 . 国内本支店

14年10月に1支店を統廃合し、11月に1支店の統廃合と2支店を出張所化したため、34支店(他に2出張所)となり、健全化計画を前倒し達成いたしました。

4 . 人件費

人事制度改訂(14年4月)に伴う給与体系の見直しによる段階的引下げと賞与水準の見直し、また、早期退職優遇制度や中途退職による人員の減少により計画比 283百万円となり、健全化計画を達成いたしました。

5 . 物件費

徹底的な経費削減を実施した結果、計画比 171百万円となり、健全化計画を達成いたしました。内訳は、機械化関連費用が計画比 158百万円、除く機械化関連費用が計画比 14百万円です。

(図表7)子会社・関連会社一覧(注1)

(億円)

会社名	設立年月	代表者	主な業務	直近決算 (注4)	総資産	借入金	うち 当行分 (注2)	資本勘定 (注3)	うち 当行 出資分 (注3)	経常利益	当期利益	連結又は 持分法の 別
和歌山銀 カード(株)	H2/8月	岩橋 秀和	保証業務	H15/3月	17	12	12	2	0	0	0	連結

(注1)15/3月期連結決算において対象とされた子会社・関連会社すべてについて記載しております。

(注2)借入金のうち、当行分は保証を含んでおります。

(注3)資本勘定については、純資産額を記載しております。うち当行出資分については、当該会社の資本の額に当行の出資比率を乗じた金額としております。

(注4)連結決算に使用した個別財務諸表の(仮)決算日を記載しております。

(注5)15/3月期においては、和歌山銀カード(株)の資本に異動があったことにより、14年11月26日を以って連結対象となりました。

(図表10-1)貸出金の推移

	(残高)				(億円)
	14/3月末 見込み (A)	14/3月末 実績 (B)	15/3月末 計画 (C)	15/3月末 実績 (D)	備考
国内貸出	3,280	3,189	3,303	3,143	1
中小企業向け貸出(注)	2,112	2,075	2,126	1,987	2
個人向け貸出(事業用資金を除く)	1,060	1,011	1,069	942	
その他	108	102	108	213	
海外貸出					
合計	3,280	3,189	3,303	3,143	

	(増減額・実勢ベースを算出するうえで考慮すべき要因考慮後)			(億円)
	15/3月期 計画 (C)-(A)+(7)	15/3月期 実績 (D)-(B)+(1)	備考	
国内貸出	30	0	1	
中小企業向け貸出(注)	21	40	2	

(注) 中小企業向け貸出とは、資本金又は出資金3億円(但し、卸売業は1億円、小売業・飲食業・サービス業は50百万円)以下の法人または常用する従業員が300人(但し、卸売業・サービス業は100人、小売業・飲食業は50人)以下の法人向け貸出(個人に対する事業用資金を含む)を指しております。

	(実勢ベースを算出するうえで考慮すべき要因)		(億円、()内はうち中小企業向け貸出)
	14年度中 計画 (7)	14年度中 実績 (1)	備考
貸出金償却(注1)	1 (1)	15 (15)	
CCPC(注2)	()	()	
債権流動化(注3)	()	()	
部分直接償却実施額(注4)	()	30 (30)	
協定銀行等への資産売却額(注5)	()	()	
バルクセール等(注6)	6 (6)	1 (1)	
その他(注7)	()	()	
計	7 (7)	47 (47)	

(注1)無税化(法人税基本通達9-6-1、9-6-2、9-4-1、9-4-2)を事由とする直接償却額。

(注2)共同債権買取機構に売却した債権に関する最終処理額。

(注3)主として正常債権の流動化額。

(注4)部分直接償却当期実施額。

(注5)金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却額。

(注6)不良債権のバルクセール実施額及びその他の不良債権処理関連。

(注7)私募債の引受等、実質的に貸出と同様の信用供与が行われているものの取組額。

(図表 10) 貸出金の推移 状況説明 [備考(注2)に対応]

1. 国内貸出

健全化計画比 160 億円となりました。内訳は、中小企業向け貸出が 139 億円、個人向け貸出(事業用資金を除く)が 127 億円、その他 + 105 億円であります。実勢ベースでは、増加計画 30 億円に対して実績は 0 億円となっており、地場景況回復の遅延に伴う資金需要の低迷が要因であります。

2. 中小企業向け貸出

健全化計画比 139 億円となりました。実勢ベースでは、増加計画 21 億円に対して実績は 40 億円となりました。要因は、地場景況回復の遅延に伴う資金需要の低迷であり、保証協会保証付貸出金の代位弁済が 31 億円、財務リストラの観点からの有利子負債の圧縮が 35 億円、また、金融安定化特別保証の約定返済が 39 億円も含んでおります。

(図表 12) リスク管理の状況

		当期における改善等の状況
信用リスク	<p>[規程・基本方針]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・信用リスク管理方針 ・信用リスク管理規程 ・審査管理要領 ・自己査定要領 <p>[体制・リスク管理部署]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・審査部 ・リスク監査部 <p>[リスク管理手法]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・営業推進部門と審査管理部門を分離 ・事前審査の実施 ・大口与信先の管理、特定業種の残高管理と偏重抑制 ・要注意先、本部指定先の間接管理（毎月、3ヵ月毎報告） ・「大口リスク貸出検討会」による要注意先の取組方針検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・信用リスク管理方針、規程の公布 ・債権書類の本部集中化漸次移行中 ・企業再生を目的とした、経営支援グループ2名専任体制 ・経営シミュレーションシステム導入（15年4月） ・資産自己査定システムの導入に向け具体的検討中 ・信用リスク計量化システムの構築（15年4月導入作業開始）
マーケットリスク	<p>[規程・基本方針]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市場リスク管理方針 ・市場リスク管理規程 ・有価証券取引運用基準 ・リスク管理基準 <p>[体制・リスク管理部署]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・総合企画部 <p>[リスク管理手法]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・証券管理システムにより有価証券の時価管理を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・債券に関してVaR法を導入しリスク量の計量化を実施（平成14年4月）
流動性リスク	<p>[規程・基本方針]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・流動性リスク管理方針 ・流動性リスク管理規程 <p>[体制・リスク管理部署]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・総合企画部 <p>[リスク管理手法]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「資金繰表」「資金ポジション」日報による資金繰管理 ・ALM委員会による資産・負債の総合管理 	<ul style="list-style-type: none"> ・流動性リスク管理方針・規程の公布 ・流動性リスク発生時の現金危機対応マニュアルの作成

		当期における改善等の状況
カントリーリスク	<p>[規程・基本方針]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有価証券取引運用基準 ・リスク管理基準 ・外国証券リスク管理基準 <p>[体制・リスク管理部署]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・総合企画部 <p>[リスク管理手法]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・格付投資情報センター発行のカントリーリスク格付表により、6ヵ月毎に見直しを行い、B格以上を対象国としている 	<ul style="list-style-type: none"> ・リスク管理基準の制定
オペレーショナルリスク (EDPリスク含む)	<p>[規程・基本方針]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事務リスク管理方針 ・事務リスク管理規程 ・システムリスク管理方針 ・システムリスク管理規程 ・情報資産管理規程 ・事務部内部規定 ・内部監査規程 <p>[体制・リスク管理部署]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事務部 ・リスク監査部 <p>[リスク管理手法]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事務取扱規定の整備 ・事務量の把握及び科目別データ数、訂正取消率把握 ・オンライン違算口残高把握により日計の符号状況を把握 ・事務指導臨店による事務水準の向上と事務事故防止指導 ・事務事故防止・不正防止の為に内部監査及び店内検査 ・相互牽制検証制度による事務リスク検証 ・FISCのシステム監査指針によるリスク管理 ・外部システム監査の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・事務取扱規定・手順の整備 ・事務リスク管理の手引制定（15年1月初版、3月第2版） ・事務手順書（相続編）改定（15年4月） ・事務指導項目の全面改定（15年3月） ・オープン出納システム全店導入（15年4月） ・EYE - QUE（窓口受付機）システム全店導入（15年3月） ・鍵管理機の導入着手（運用規定の作成着手） ・トレーニングセンター検討着手 ・安全性・効率性の向上を図るため、ホストマシンリプレイス（15年1月より）

		当期における改善等の状況
法務リスク	<p>[規程・基本方針]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・和歌山銀行員のコンプライアンス ・法務リスク管理方針 ・コンプライアンス規程 ・取締役コンプライアンス規程 <p>[体制・リスク管理部署]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コンプライアンス室 <p>[リスク管理手法]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本部研修・店内研修・外部講師によるセミナー等の実施 ・コンプライアンス委員会の定例開催 ・コンプライアンス小テスト実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・法務リスク管理方針制定（14年4月） ・平成14年度コンプライアンスプログラムの制定 ・全店統一コンプライアンスチェック実施（14年5月～） ・職務階層別研修の充実（パート・嘱託行員へのコンプライアンス研修の実施） ・コンプライアンスアンケートの実施（14年12月） ・コンプライアンス室の設置（15年1月） ・コンプライアンス委員会の構成員変更（15年1月、社長を追加） ・コンプライアンスマニュアルの改訂（15年1月） ・従業員からの改善提案を促す目的として意見申出書を制定（15年1月） ・コンプライアンス規程の改訂（15年1月）
レピュテーションリスク	<p>[規程・基本方針]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コンティンジェンシープラン <p>[体制・リスク管理部署]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・営業推進部 ・人事総務部 <p>[リスク管理手法]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事実関係の迅速な把握とマスコミ等への正確な情報提供による事態収拾 	<ul style="list-style-type: none"> ・ディスクロージャー誌の改訂による情報開示手法の改善を計画（CRに主眼を置き、当行の目指す姿、方向性を明示） ・地域に合った商品を販売することによる当行のイメージアップ強化

(図表13)金融再生法開示債権の状況

(億円)

	14/3月末 実績(単体)	14/3月末 実績(連結)	15/3月末 実績(単体)	15/3月末 実績(連結)
破産更生債権及び これらに準ずる債権	91	91	125	126
危険債権	178	178	173	174
要管理債権	226	226	188	188
小計	496	496	487	489
正常債権	2,726	2,726	2,685	2,701
合計	3,223	3,223	3,172	3,190

引当金の状況

(億円)

	14/3月末 実績(単体)	14/3月末 実績(連結)	15/3月末 実績(単体)	15/3月末 実績(連結)
一般貸倒引当金	28	28	49	51
個別貸倒引当金	84	84	104	105
特定海外債権引当勘定				
貸倒引当金 計	113	113	154	157
債権売却損失引当金				
特定債務者支援引当金				
小 計	113	113	154	157
特別留保金				
債権償却準備金				
小 計				
合 計	113	113	154	157

(図表14)リスク管理債権情報

(億円、%)

	14/3月末 実績(単体)	14/3月末 実績(連結)	15/3月末 実績(単体)	15/3月末 実績(連結)
破綻先債権額(A)	42	42	43	43
延滞債権額(B)	223	223	255	256
3か月以上延滞債権額(C)	4	4	2	2
貸出条件緩和債権額(D)	221	221	185	185
金利減免債権	0	0	16	16
金利支払猶予債権				0
経営支援先に対する債権				
元本返済猶予債権	221	221	169	169
その他				
合計(E)=(A)+(B)+(C)+(D)	492	492	486	488
部分直接償却	38	38	45	45
比率 (E)/総貸出	15.44	15.44	15.49	15.47

(図表15)不良債権処理状況

(単体)

(億円)

	14/3月期 実績	15/3月期 実績
不良債権処理損失額(A)	59	66
個別貸倒引当金繰入額	41	62
貸出金償却等(C)	17	4
貸出金償却	17	4
CCPC向け債権売却損		
協定銀行等への資産売却損(注)		
その他債権売却損		0
債権放棄損		
債権売却損失引当金繰入額		
特定債務者支援引当金繰入額		
特定海外債権引当勘定繰入		
一般貸倒引当金繰入額(B)	5	21
合計(A) + (B)	64	87

<参考>

貸倒引当金目的取崩による直接償却等(D)	30	42
グロス直接償却等(C) + (D)	48	47

(連結)

(億円)

	14/3月期 実績	15/3月期 実績
不良債権処理損失額(A)	59	67
個別貸倒引当金繰入額	41	62
貸出金償却等(C)	17	5
貸出金償却	17	5
CCPC向け債権売却損		
協定銀行等への資産売却損(注)		
その他債権売却損		
債権放棄損		
債権売却損失引当金繰入額		
特定債務者支援引当金繰入額		
特定海外債権引当勘定繰入		
一般貸倒引当金繰入額(B)	5	21
合計(A) + (B)	64	89

<参考>

貸倒引当金目的取崩による直接償却等(D)	30	43
グロス直接償却等(C) + (D)	48	48

(注) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却損。

(図表18)評価損益総括表(平成15年3月末、単体)

有価証券 (億円)

		残高	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	有価証券	249	5	8	3
	債券	168	7	8	0
	株式	-	-	-	-
	その他	81	2	0	2
	金銭の信託	-	-	-	-
子会社等	有価証券	0	-	-	-
	債券	-	-	-	-
	株式	0	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	金銭の信託	-	-	-	-
その他	有価証券	261	6	8	1
	債券	173	2	3	0
	株式	37	3	4	0
	その他	50	0	0	0
	金銭の信託	-	-	-	-

その他 (億円)

	貸借対照表		評価損益	評価益	評価損
	価額	時価			
事業用不動産(注1)	43	34	9		9
その他不動産	8	5	3		3
その他資産(注2)					

(注1)「土地の再評価に関する法律」に基づき事業用不動産の再評価を実施しております。(11年3月)

(注2)デリバティブ取引、債務保証等の偶発債務に係る損益を含んでおります。

(図表18)評価損益総括表(平成15年3月末、連結)

有価証券 (億円)

		残高	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	有価証券	249	5	8	3
	債券	168	7	8	0
	株式	-	-	-	-
	その他	81	2	0	2
	金銭の信託	-	-	-	-
子会社等	有価証券	0	-	-	-
	債券	-	-	-	-
	株式	0	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	金銭の信託	-	-	-	-
その他	有価証券	261	6	8	1
	債券	173	2	3	0
	株式	37	3	4	0
	その他	50	0	0	0
	金銭の信託	-	-	-	-

その他 (億円)

	貸借対照表		評価損益	評価益	評価損
	価額	時価			
事業用不動産(注1)	43	34	9		9
その他不動産	8	5	3		3
その他資産(注2)					

(注1)「土地の再評価に関する法律」に基づき事業用不動産の再評価を実施しております。(11年3月)

(注2)デリバティブ取引、債務保証等の偶発債務に係る損益を含んでおります。